

検討課題 9 その他（制度の実効性の確保）について

1 概要

環境影響評価制度の目的は開発事業に伴う環境影響の回避・低減にあるが、この目的が確実に達成されるためには、制度手続きが適正に実施され、事業に伴う環境保全上の配慮が適正かつ確実に履行される必要がある。

このための措置として、国の制度（法）では、当該事業の許認可権者に対して、許認可等の審査に際して評価書の内容等に基づき、当該事業が環境の保全について適正に配慮されているものかどうか審査することを求め、事業が環境の保全に配慮していない場合は許認可や補助金を交付しないようにする規定を設けている。（法第 33～37 条）なお、国制度においては、手続き違反事業者に対するペナルティを課す規程は無い。

県条例では、法と同様に免許等の権限を有する者に対して当該免許等を行うにあたり評価の内容について配慮することを求めている（条例第 28 条）ほか、事業者が条例に定める手続等を行わなかった場合や虚偽の報告等をした際、評価書に記載した環境保措置を実行しなかった場合などには、知事により事業者への勧告および勧告内容の公表ができる内容を規定している（条例第 37 条）。

2 検討案

（１）事業の免許等の権限者への配慮要請

環境影響評価の実効の確保のためには、環境影響評価の審査結果を事業の許認可に反映することが望ましい。このため、市長が許認可権限者の場合は当該許認可に際して環境影響評価書に基づいて環境保全に適切に配慮されているかを審査し、それ以外の場合は許認可権限者に環境影響評価書の内容に配慮するよう要請することができることとしたい。

（２）勧告および公表

事業者が条例に定める手続等を行わなかった場合や虚偽の報告等をするなど、手続きにおいて明確なルール違反があった場合や、評価書に記載した環境保措置を実行しなかった場合などには、市長により事業者への勧告や勧告内容の公表ができることとしたい。

2 国や他の自治体の考え方

【中央環境審議会答申（平成 9 年 2 月）】

許認可等への反映

環境影響評価手続を行った事業については、環境影響評価に基づき、事業者自らが適正な環境配慮を行うことが必要である。この場合、環境影響評価の結果を許認可等に反映させる仕組みを設けることにより、環境配慮が確実に行われるようにすることが重要である。

【新潟県環境審議会答申（平成 11 年 2 月）】

評価書に記載された環境監視及び環境保全対策が的確に実施されているかどうかについて必要に応じて調査することが可能とする制度とするとともに、環境監視や環境保全対策などが、的確に実施されていない場合には、県が事業者に勧告し、又は事業者名を公表することが可能な制度とし、実効性の確保を図るべきである。

【横浜市環境審議会答申（平成10年6月）】

環境影響評価の確実な推進

良好な環境を保全，創造していくためには，事業計画の策定段階から環境影響評価を確実に実施することが重要である。

このため事業者は，環境影響評価の重要性を深く認識し，環境保全上十分な配慮を行い，市長は事業者に対して必要な措置をとることができる制度とする必要がある。

環境影響評価は，事業者自らが環境配慮を行う制度であり，規制というより手続き的な性格を有するものであることから，その実効をあげるためには，市長の助言，指導，勧告によって事業者の実施を確保するなどにより対応することが適当であると考えられる。

また，実効性の確保という点では，環境影響評価の審査結果を許認可に反映させることが効果的である。法では，許認可官庁が環境影響評価の審査を行い，許認可に反映する制度となっている。一方，自治体の環境影響評価制度では，審査主体と許認可の主体が異なる場合があることや，許認可の基準が法令等により定められて裁量の幅がないこともあり，環境影響の審査結果を許認可に反映させることができない場合もある。

しかし，審査結果を許認可に反映させ，環境配慮を確実なものとするためには，許認可とのリンクが有効なことは言うまでもなく，事業の許認可にあたって環境影響評価の結果が何らかの形で配慮されるような措置が必要であると考える。

4 検討内容

(1) 事業の免許等の権限者への配慮要請

環境影響評価の実効の確保のためには，環境影響評価の審査結果を事業の許認可に反映することが望ましい。このため，市長が許認可権限者の場合は当該許認可に際して環境影響評価書に基づいて環境保全に適切に配慮されているかを審査し，それ以外の場合は許認可権限者に環境影響評価書の内容に配慮するよう要請することができることにについて。

(2) 勧告および公表

事業者が条例に定める手続等を行わなかった場合や虚偽の報告等をするなど，手続きにおいて明確なルール違反があった場合や，評価書に記載した環境保全措置を実行しなかった場合などには，市長により事業者への勧告や勧告内容の公表ができることにについて。